

財政の3機能に関する取引・会計事象

【マスグレイブの分類】

① 資源配分 (allocation)

- 政府支出は、収益的支出(費用)の他、公共財の供給を目的とする資本的支出(生産要素の投下)を含む
- どこからそのファイナンスを行うか(負債または純資産の発行による資源の調達)

② 所得再分配 (distribution)

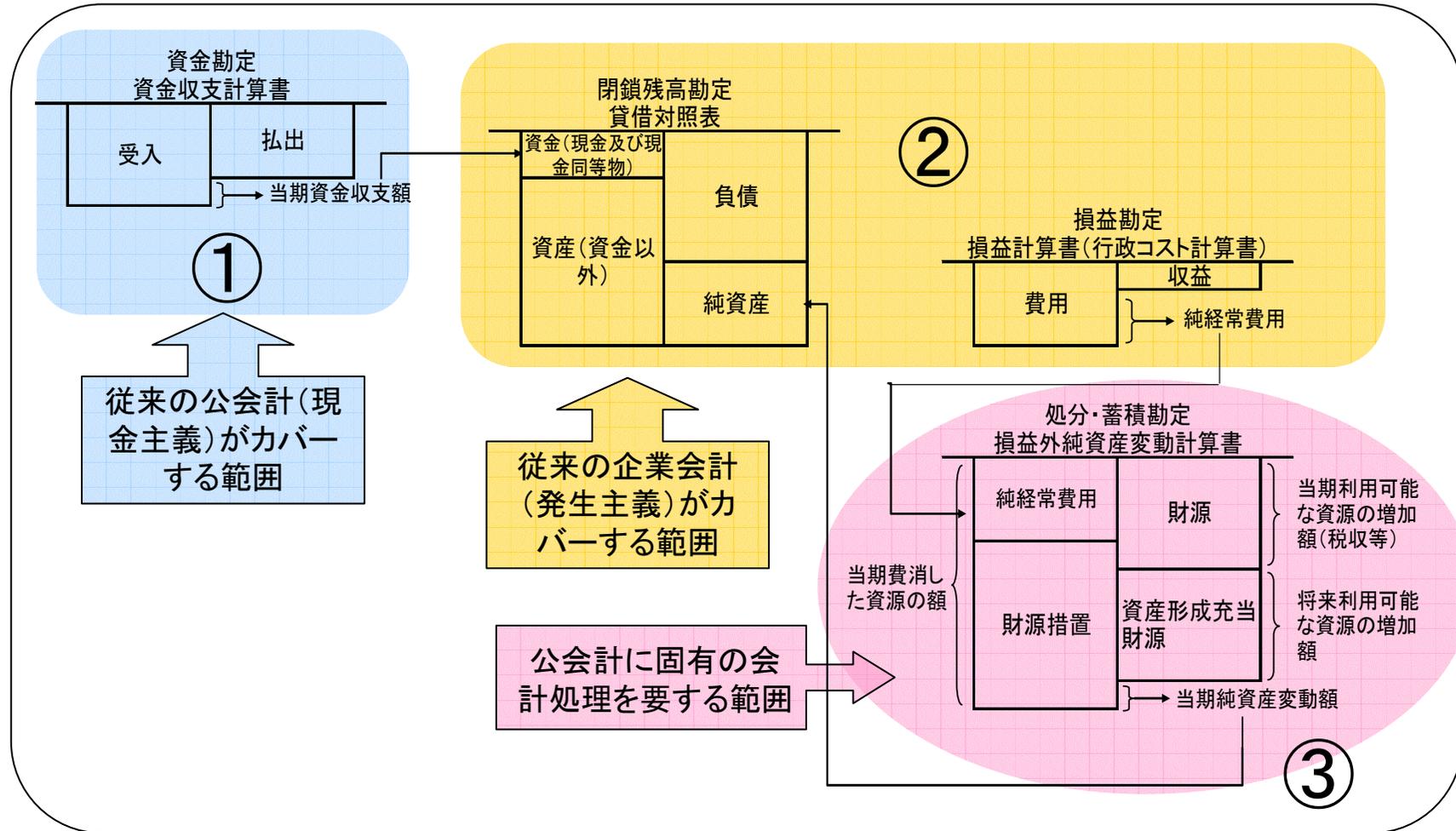
- 社会保障給付(扶助費)、補助金(移転的収支)等
- 十分な対価を伴わない「非交換性取引」

③ 経済安定化 (stabilization)

- 不況時の公共事業(政府支出)
- 好況時の財政引き締め(財政余剰の蓄積)
- 複会計予算(double budget)における「資本勘定」の機能

財政の3機能は、いずれも損益外の取引・会計事象に関連しており、**純資産の内部構成を変動**させる

公会計における勘定連絡図



政府の意思決定を規律付けるために拡張すべき勘定連絡の範囲

一 国 経 済 の 循 環

【2002年の日本経済】

平成14年(2002年)暦年
単位:10億円

資産	8,304,003.5	負債	5,405,885.8
非金融資産	2,718,860.7	正味資産(国富)	2,898,117.7
金融資産	5,585,142.8		
	<u>8,304,003.5</u>		<u>8,304,003.5</u>

費用		売上(=総需要)	914,750.3
中間投入	421,354.1	中間消費	416,648.2
付加価値(=総生産[Y])	493,080.8	最終需要(=総支出)	498,102.1
(分配)		(消費+投資+純輸出)	
固定資本減耗	98,568.8	民間最終消費支出[C]	284,623.0
雇業者報酬	265,368.4	政府最終消費支出[Cg]	87,972.9
営業余剰・混合所得	91,461.4	総固定資本形成[I]	120,429.7
間接税-補助金	37,682.2	在庫品増加[I']	-1,335.5
(誤差)	315.4	輸出[EX]-輸入[IM]	6,411.9
	<u>914,750.3</u>		<u>914,750.3</u>

最終消費支出[C+Cg]	372,595.9	可処分所得	402,715.8
貯蓄[S]	29,644.0	純付加価値(純生産)	394,512.0
		付加価値(=総生産[Y])	493,080.8
		△固定資本減耗	-98,568.8
		純財産所得(利子・配当)	8,203.8
(政府からの支出)		(政府にわたる収入)	
社会保障給付(政府からの支払)※3	69,969.3	直接税(税収)※1	99,426.4
(国民からの支出)		社会保険料(受取)※2	69,563.4
直接税(支払)※1	99,426.4	(国民にわたる移収入)	
社会保険料(支払)※2	69,563.4	社会保障給付(受取)※3	69,969.3
その他経常移転支出	465.5		
(誤差)	10.4		
	<u>402,715.8</u>		<u>402,715.8</u>

純固定資本形成	21,860.9	正味資産の変動	29,222.1
総固定資本形成[I]	120,429.7	貯蓄[S]	29,644.0
△固定資本減耗	-98,568.8	海外からの資本移転(純)	-421.9
在庫品増加[I']	-1,335.5	(誤差)	5,021.3
土地の購入(純)	0.0		
貯蓄投資差額	13,718.0		
	<u>34,243.4</u>		<u>34,243.4</u>

金融資産の変動	-24,365.8	資金過不足(=貯蓄投資差額)	13,718.0
	<u>-24,365.8</u>	負債の変動	-38,083.8
			<u>-24,365.8</u>

非金融資産の再評価差額	-115,236.1	負債の再評価差額	-14,326.4
金融資産の再評価差額	-31,993.3	再評価による正味資産の変動	-132,903.0
	<u>-147,229.4</u>		<u>-147,229.4</u>

資産		負債	5,353,475.6
非金融資産	2,624,150.0	期首残高	5,405,885.8
期首残高	2,718,860.7	負債の変動	-38,083.8
純固定資産形成	21,860.9	負債の再評価差額	-14,326.4
在庫品増加[I']	-1,335.5	正味資産(国富)	2,794,436.8
土地の購入(純)	0.0	期首残高	2,898,117.7
非金融資産の再評価差額	-115,236.1	正味資産の変動	29,222.1
金融資産	5,528,783.7	再評価による正味資産の変動	-132,903.0
期首残高	5,585,142.8	(誤差)	5,021.3
金融資産の変動	-24,365.8		
金融資産の再評価差額	-31,993.3		
	<u>8,152,933.7</u>		<u>8,152,933.7</u>

最終消費支出[C+Cg]	372,595.9	純付加価値(純生産)	394,512.0	372,595.9 最終消費支出[C+Cg]相当額
その他経常移転支出	465.5	付加価値(総生産[Y])	493,080.8	465.5 その他経常移転支出相当額
純固定資本形成	21,860.9	△固定資本減耗※4	-98,568.8	
総固定資本形成[I]	120,429.7	純財産所得(利子・配当)	8,203.8	29,222.1 正味資産の変動
△固定資本減耗※4	-98,568.8	海外からの資本移転(純)	-421.9	
在庫品増加[I']	-1,335.5	負債の変動	-38,083.8	-38,083.8 負債の変動
土地の購入(純)	0.0	(誤差)	5,010.9	5,010.9 (誤差)
金融資産の変動	-24,365.8			
	<u>369,221.0</u>		<u>369,221.0</u>	<u>369,221.0</u>

※印(1~4)は、一 国 経 済 全 体 で み れ ば 貸 借 同 額 と な り、相 殺 消 去 す る こ と も 可 能。

国家財政ナビゲーション・システム「国ナビ」

- 各府省・各局別の責任単位ごとに予算及びその執行状況を随時情報開示
- 一般会計、特別会計等の経理区分を問わず、あらゆる政府支出の将来世代の負担に及ぼす影響を測定
- 財政破綻を回避するための財務指標を設定

純資産変動計算書マトリクス(NWM)雛型	純資産の変動金額										単位:千円		
	前期末残高	行政コスト(損益)計算区分			損益外財源変動計算区分				資産形成充当財源変動計算区分			当期純変動	当期末残高
	A	B	C	D1=B-C D2	E			F	G	H	I=D+E+F	J=A+I	
					総費用	総収益	財源措置						財源の調達 (損益外財源の増加)
				当期費消した資源の総額	現役世代の負担額			資産形成充当財源の減少		資産形成充当財源の増加			
					税収(一般財源)	他会計からの繰入	その他の財源(注)						
純資産の変動原因	行政コスト(経常損益) (発生形態別分類の場合)		xxx										
	労務費		xxx										
	物件費		xxx										
	その他		xxx										
	小計(経常損益財源の変動)	(xxx)	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	財源の使途(損益外財源の減少)				(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	資本形成への財源措置	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	プロジェクトA(ex. 文教)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	プロジェクトB(ex. 公共事業)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	：	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	貸付金・出資金	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	プロジェクトC(ex. 中小企業対策)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	プロジェクトD(ex. 経済協力)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	プロジェクトE(ex. 公的資本注入)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
	：	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx
扶助費・補助金等移転支出	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
プロジェクトF(ex. 地方交付税交付金)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
プロジェクトG(ex. 公的年金)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
その他	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
国債整理基金特会への繰入(元本分)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
その他	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
小計(損益外財源の変動)	xxx			(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx			xxx	xxx	
資産形成充当財源の変動									(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
減少原因(変動原因別)	(xxx)								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
固定資産の減少	(xxx)								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
減価償却費・直接資本減耗相当額	(xxx)								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
除売却相当額	(xxx)								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
金融資産(貸付金等)の減少	(xxx)								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
増加原因(財源内識別)	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	
税収(一般財源)	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	
他会計からの繰入	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	
その他の財源	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	
再評価差額	xxx								xxx	xxx	xxx	xxx	
小計(資産形成充当財源の変動)	xxx								(xxx)	(xxx)	(xxx)	(xxx)	
合計	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	xxx	xxx	xxx	(xxx)	xxx	xxx	

(注) その他財源は、固定資産の売却収入、貸付金・出資金の償還収入、減価償却費の自己金融効果、その他損益外収入からなる。

当期費消した資源の総額

将来利用可能な資源の増減額

将来の負債償還のために拘束された資源額

予算編成上のシミュレーションを通じて、現役世代の受益と負担の関係を把握できる他、将来世代への負担の先送りを許す財務指標の上限目標値等を予め設定することが可能となる。

国ナビの主な機能

○「将来世代へのツケ回し額」の明確化

現役世代による財政運営上の意思決定によって、将来世代への負担の先送りがいくら発生するのかを明確化。

○予算全体を見渡すシミュレーション機能

国全体(省庁個別及び全省庁連結ベース)で予測財務諸表を作成し、ストック項目(政府資産・債務残高等)及びフロー項目(新規公債発行額、プライマリー・バランス等)双方に関するシミュレーションを行うことが可能。

○予算編成の仕組みを変える

ボトムアップ(従来型の予算要求・財務省主計局による査定)とトップダウン(官邸主導の意思決定)との融合。

○政策のメリハリをつける

従来よりも数段精緻な将来推計に基づく資源配分の重点化。

○リアルタイムの情報開示

国全体(省庁個別及び全省庁連結ベース)での予算執行管理、決算報告を瞬時に計算・開示。